

議題提案書

(1) 基本情報

議題種別	協議事項
議題名	「COVID-19 感染拡大に対する日本の NGO の対応戦略」のフォローアップ調査結果概要報告
提案者の氏名	井川 定一
提案者の所属	関西 NGO 協議会
提案者の役職	提言専門委員政策アドバイザー

(2) 議題提案の背景

令和 2 年度外務省 NGO 研究会「新型コロナウイルス感染症拡大に対する日本の国際協力 NGO の対応戦略」（特定非営利活動法人 関西 NGO 協議会）では、1) COVID-19 感染者の増加に伴う短期的（2020 年 3 月から約半年間）な日本の国際協力 NGO への事業実施面、経営面での影響を把握、分析するとともに、2) COVID-19 拡大に伴い、日本の国際協力 NGO において今後加速すると思われる事業・経営方針の大幅な変化（「現地化」「日本と海外のシームレス化」「コレクティブインパクト（集合体の力）」「幅広い支持の獲得」「組織と経営のアップデート」）を特定、3 年以内に国際協力 NGO が整備すべき組織基盤や経営戦略を整理した。

これに続いて 2021 年 10 月～2022 年 1 月、当団体では、企業からの寄付及び当団体自己資金により 132 団体を対象とした令和 3 年度「COVID-19 感染拡大に対する日本の NGO の対応戦略」のフォローアップ調査を実施した。2020 年度の財務諸表から見える寄付、事業収益、総収入への影響、日本・海外事務所の労務面の影響、そして、現地化・能力強化・職員保護・日本事業・提携団体との関係・ODA 連携・外国人材・オンラインアシスタント・新しいテクノロジー等のテーマに関する現状を把握するとともに、そこから見える課題を解決するための関係各所に対する提言をまとめた。

(3) 議題の論点（連携推進委員会で議論したい点）

調査結果を報告させていただくとともに、提言に対する外務省の返答を聞かせていただきたい。

(4) 出席を希望する外務省部局または担当者

外務省国際協力局民間援助連携室

以上



「新型コロナウイルス感染症拡大に対する 日本の国際協力NGOの対応戦略」 令和3年度フォローアップ調査及び提言

令和3年度第2回連携推進委員会（2022年1月28日開催）

調査結果抜粋及び外務省提言

実施主体：特定非営利活動法人関西NGO協議会

主任調査員：提言専門委員政策アドバイザー 井川 定一

調査概要

調査事業名：

「新型コロナウイルス感染症拡大に対する日本の国際協力NGOの対応戦略」
令和3年度フォローアップ調査

実施主体：関西NGO協議会

主任調査員：井川 定一（関西NGO協議会提言専門委員政策アドバイザー）

協力：リタワークス株式会社、コングラント株式会社

目的：

- ・ **COVID-19拡大**による日本の国際協力NGOへの**影響や現状の把握**
- ・ **Build Back Better**を目指して、**日本のNGOや資金提供団体等に提言**

実施期間：2021年10月～2022年1月

アンケート参加団体：132団体

政策提言・
開発教育系

8.8%

ネットワーク

5.4%

その他 **3.4%**

事業実施系

82.3%

※**88.6%**が
管理職以上の回答



調査項目

【財務】 ※約100団体の財務諸表分析

COVID-19の財務影響：2019-20年度収入比較（団体種別別・組織規模別）／同 寄付収入・事業収益比較／各増減理由／回復時期見通し／過去3年間（2018-20年度）収入推移／資金調達国

【日本事務局】

日本事務局開所割合／オンライン化割合／出勤の必要性／雇用の多様化状況／不安・懸念点

【海外事務所】

海外事業実施状況／実施できない理由／駐在員派遣状況／短期派遣状況／海外での日本人職員に対するハラスメント／海外事務所開所状況／駐在員・現地スタッフのオンライン割合／出勤の必要性／不安・懸念点

【個別テーマ】

- ・ **現地化**：スタンス／組織内部の現地化率／アクター間の現地化率／不安・懸念点
- ・ **内部・外部研修機会**：本部・駐在・現地スタッフ・提携団体／不安・懸念点
- ・ **保護**：追加手当・感染検査費用・治療費用・事故の補償・任意保険・配置転換希望／不安・懸念点
- ・ **国内での開発や緊急支援事業**：実施実態／シナジー種類／不安・懸念点
- ・ **海外提携団体**：種別／同不安・懸念点／一般管理費拠出状況／同、不安・懸念点
- ・ **外国籍人材雇用**：雇用実態／不安・懸念点
- ・ **オンラインアシスタント活用**：活用実態／不安・懸念点
- ・ **新しいテクノロジー**：開発及び緊急人道支援での活用実態／活動資金／不安・課題
- ・ その他（ODAにおけるNGOへの資金供与方針、日本のNGOが幅広い支持を得ていくために）

提言項目

事業実施系NGO、地域拠点型ネットワーク、外務省、民間助成財団、他

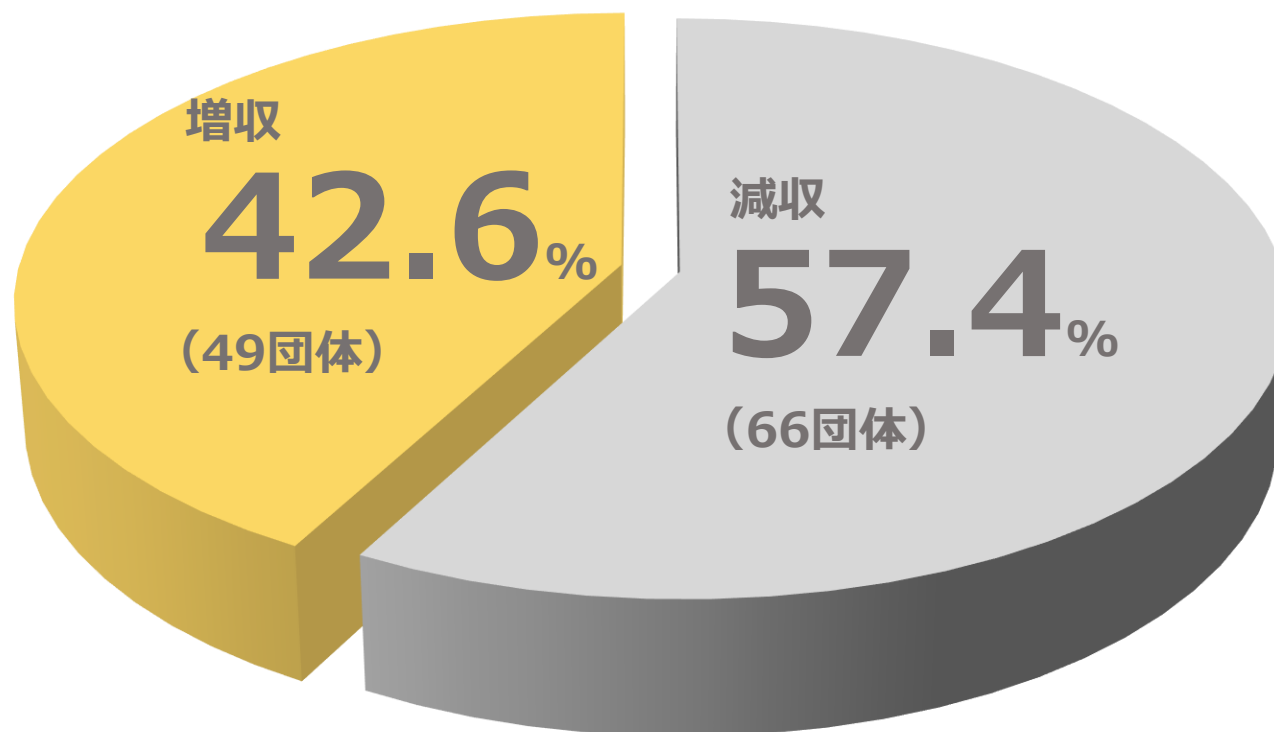


A. 調査結果の部（抜粋）

1. 財務への影響【①収入前年度比較／団体数ベース概要】

実施主体：特定非営利活動法人関西NGO協議会
主任調査員：提言専門委員政策アドバイザー
井川 定一 作成

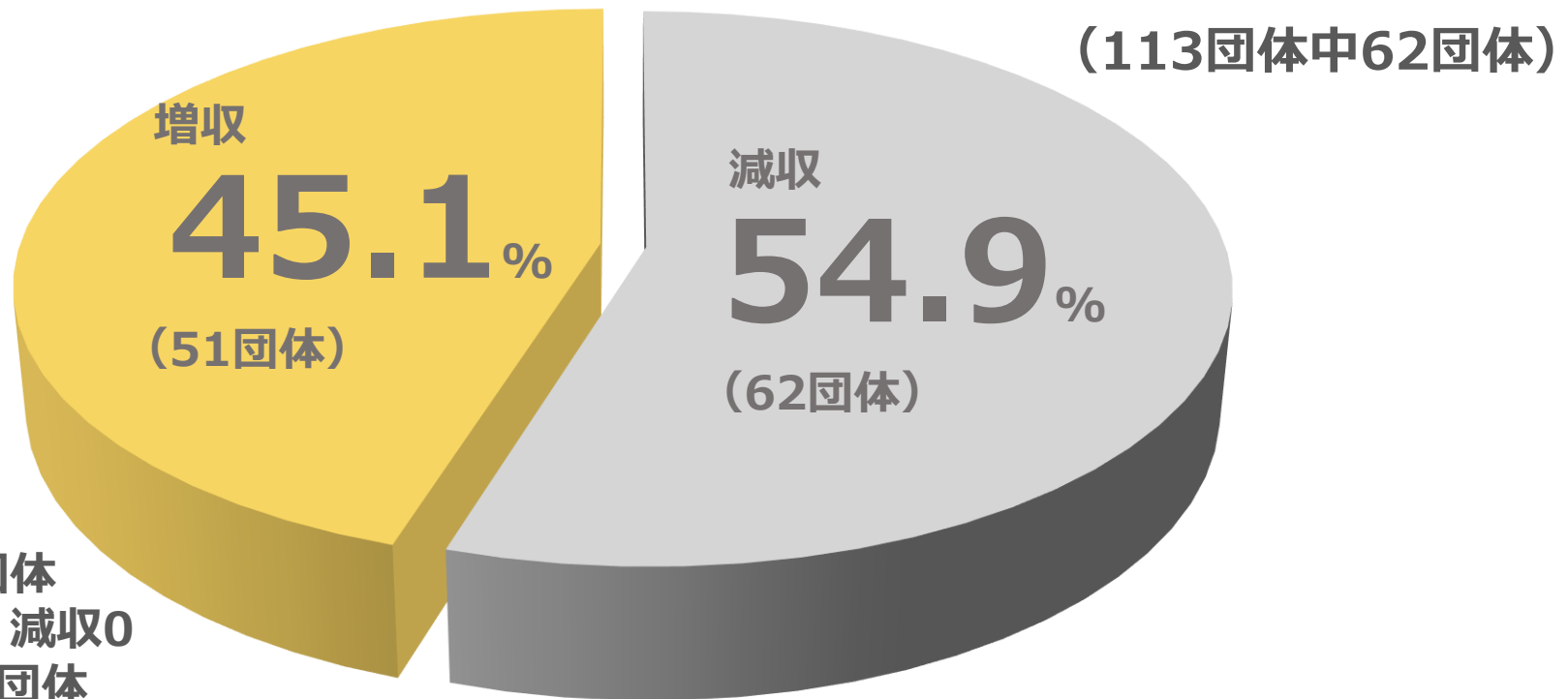
「コロナ禍において日本の国際協力NGOの **57.4%**は前年度比減収」 (115団体中66団体)



団体数ベース・収入の前年度比較
(115団体)

A. 財務への影響【④寄付収入前年度比較／団体数ベース概要】

「コロナ禍において日本の国際協力NGOの **54.9%**の寄付収入は前年度比減収」



参考

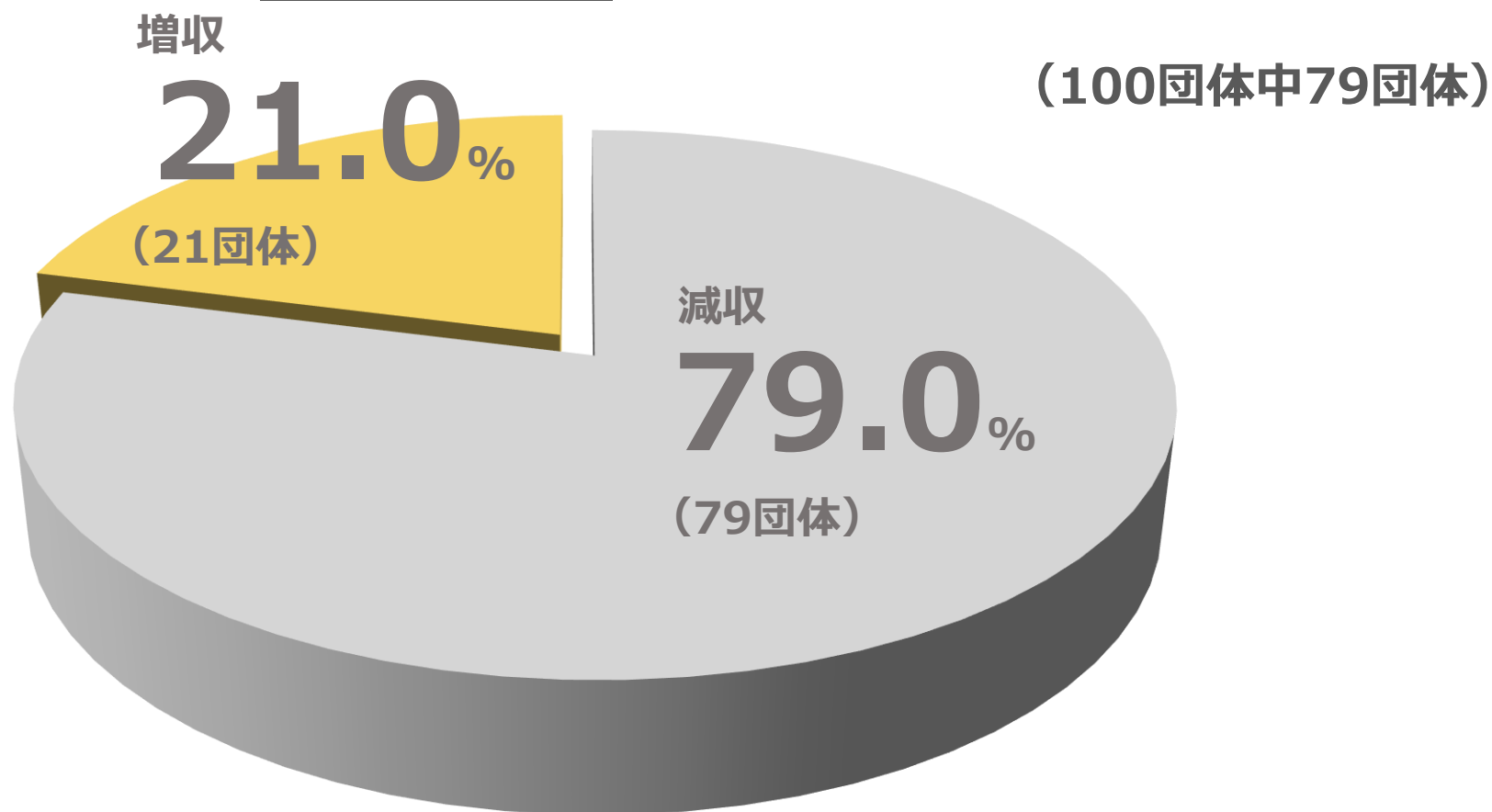
- ・ 総収入上位6団体
寄付金増収6：減収0
- ・ 総収入上位10団体
寄付金増収9：減収1
- ・ 総収入上位20団体
寄付金増収16：減収4

団体数ベース・寄付収入の前年度比較
(113団体)

A. 財務への影響【⑧事業収益前年度比較／団体数ベース概要】

実施主体：特定非営利活動法人関西NGO協議会
主任調査員：提言専門委員政策アドバイザー
井川 定一 作成

「コロナ禍において日本の国際協力NGOの **79.0%**の事業収益は前年度比減収」



団体数ベース・事業収益の前年度比較（100団体）

A. 財務への影響【③収入推移と階層内訳／金額ベース】

「コロナ禍においても国際協力NGOの**総収入は増加**」

392億円（2018）⇒ 409億円（2019）⇒ 438億円（2020）

「年間収入10億円以上を境に**二極化**」

収入上位6団体で全体の74%の収入（2020）

－年を経るにNGO間の格差は拡大（上位6団体が占める割合）

68%（2018）⇒ 71%（2019）⇒ 74%（2020）

－年間収入10億未満の団体は、収入額自体も減少

123億円（2018）⇒ 120億円（2019）⇒ 113億円（2020）

※2021年度JPF補正予算・N連新規案件用予算大幅減少により、更に減少？

事業実施系NGO規模別収入合計推移（97団体）

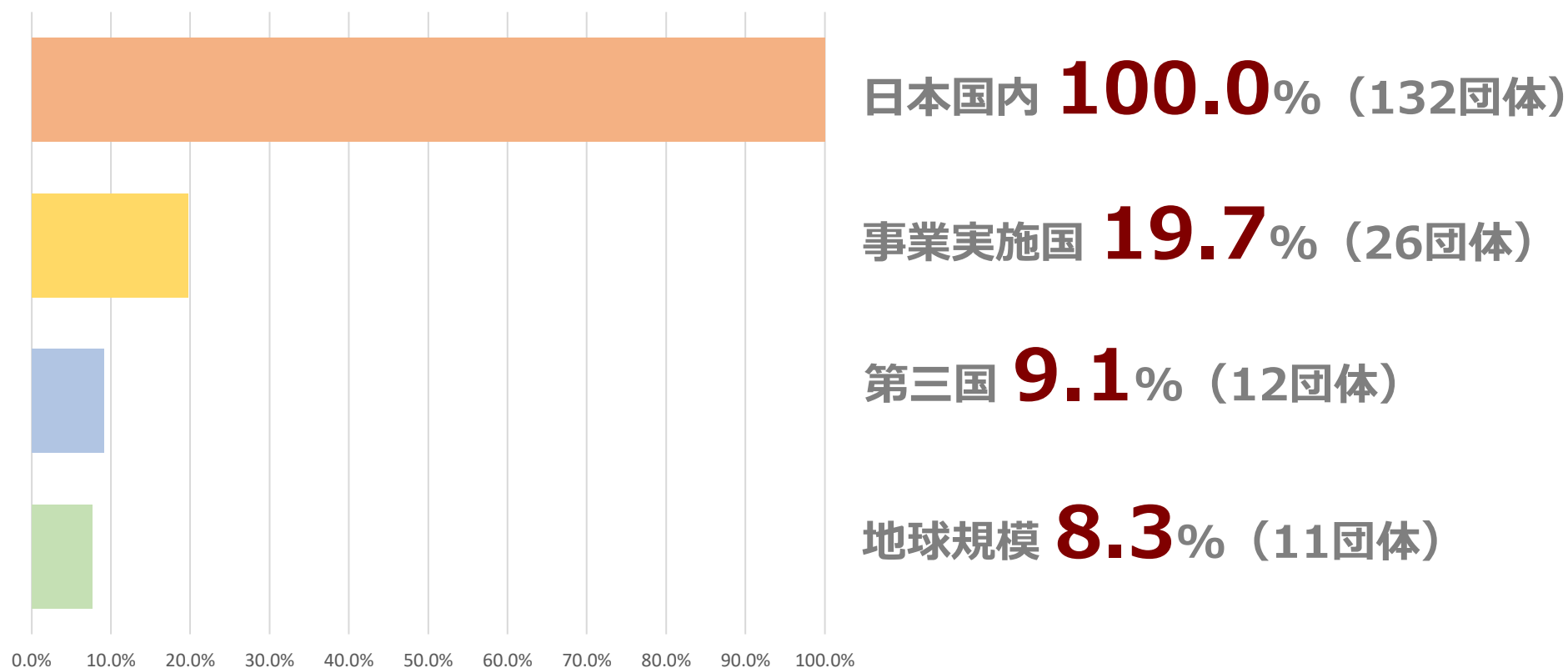
		単年度収入レンジ 2020年度ベース	2018年度			2019年度			2020年度		
①	1団体	年100億円以上	89億	22%	68%	113億	28%	71%	139億	32%	74%
②	5団体	年10億円以上～ 100億円未満	180億	46%		177億	43%		185億	42%	
③	35団体	年1億円以上～ 10億円未満	104億	27%		102億	25%		99億	23%	
④	56団体	年1億円未満	19億	5%	32%	18億	4%	29%	14億	3%	26%
計	97団体	—	392億	—	—	409億	—	—	438億	—	—

A. 財務への影響【⑪寄付・事業収益割合／資金調達国】

実施主体：特定非営利活動法人関西NGO協議会
主任調査員：提言専門委員政策アドバイザー
井川 定一 作成

「もはや日本だけで資金調達をする時代ではない」

資金調達実施国（132団体）



B. 日本事務局【①開所状況と勤務場所】

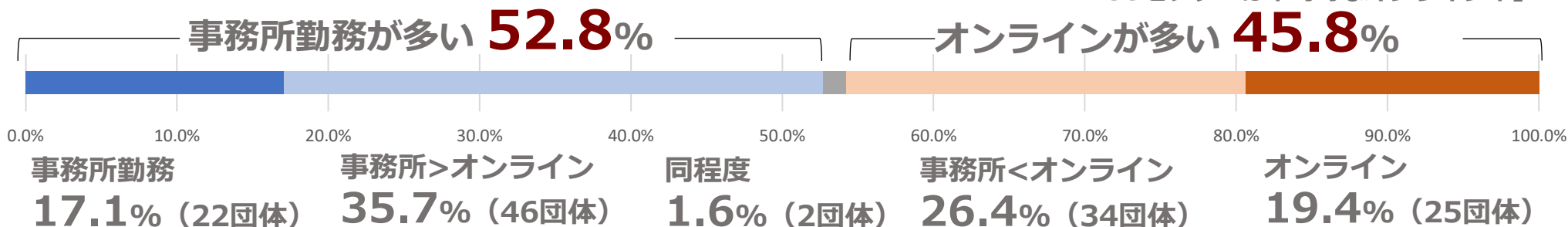
「日本のNGOのオンライン化率は全産業平均と同等」

日本事務局開所状況（122団体）



日本事務局員就業場所（122団体）

※参考：全産業平均45.7%とほぼ同じ（国土交通省R3.3）
 ⇒「NGOセクターは平均的なオンライン率」



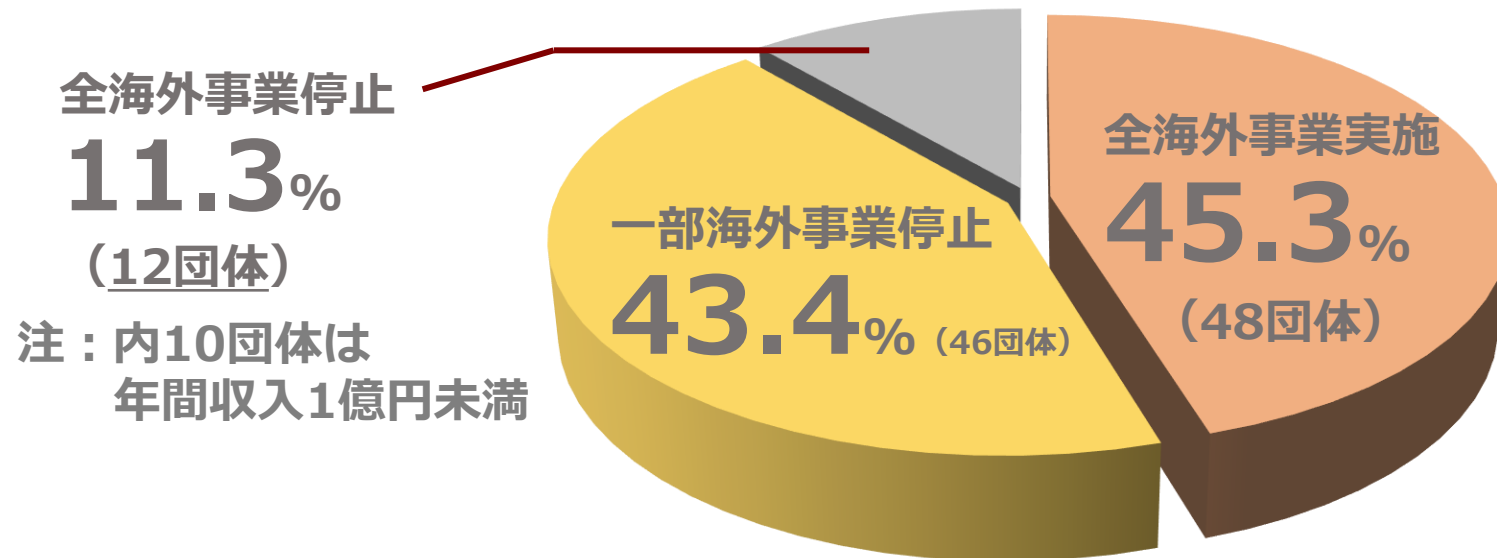
感染拡大期においても、日本事務局勤務が必要な理由

- ・ 会計・経理業務（請求書や領収書発行・管理、入金、会員情報管理等）・押印（公的機関等）
- ・ 郵便物や荷物等の受取、電話・FAX対応、印刷物発送（高齢の寄付者・会員への紙媒体）
- ・ ガバナンス・職員業務進捗管理・把握
- ・ 国内事業（居住支援、感染症対策、グッズ発送、店舗経営、NGO相談員電話対応等）
- ・ 勤務に不適切な在宅環境（スペース等）、在宅用携帯電話、パソコン等備品（予算）の不足
- ・ 理事や職員のオンライン業務の知識不足
- ・ 職員間のコミュニケーション／対面ボランティアの対応等

C. 海外事業・海外事務所運営【①海外・人道／開発事業】

「約55%の団体の事業においてコロナの影響が出ている」

現在の海外事業実施状況（106団体）



海外事業が実施できない理由

- ・ 受益者集団やスタッフへの感染防止が困難
- ・ 遠隔での事業パートナー選定が困難
- ・ 自団体の財政悪化／資金確保の困難さ
- ・ 支援物資の輸送ルート of 停止
- ・ 遠隔での調査、評価、NGO登録等が困難
- ・ 既存カウンターパートの財政悪化
- ・ 緊急事態宣言下での活動に対する偏見
- ・ 渡航制限／現地移動制限／帰国後待機困難
- ・ 活動国の情勢不安定化（例：ミャンマー）
- ・ 資金不足、他

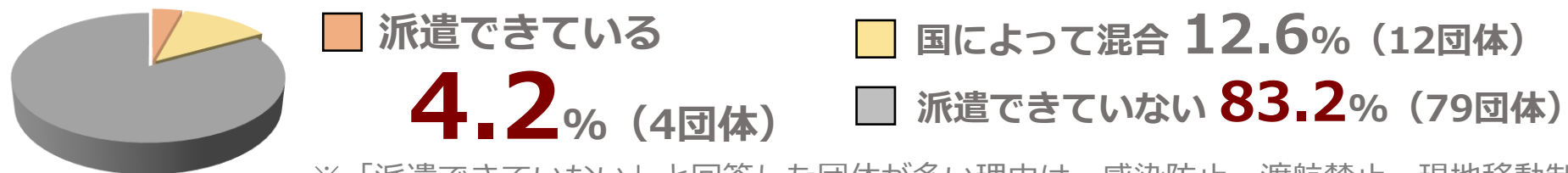
C. 海外事業・海外事務所運営【②駐在員派遣／短期出張】

「多くの団体において短期派遣が実現していない」

現在の駐在員派遣状況（53団体）

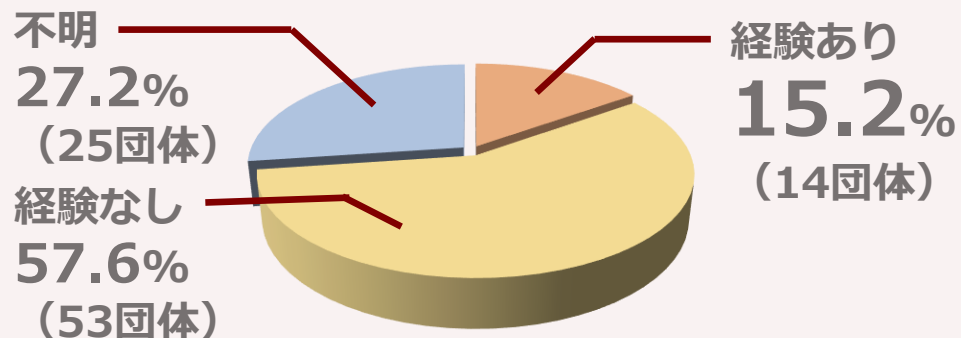


現在の短期出張者派遣状況（95団体） ※短期＝3ヶ月以内



※「派遣できていない」と回答した団体が多い理由は、感染防止、渡航禁止・現地移動制限、財政問題に加え、外務省補助金による短期渡航が認められていないこと、等。

海外での日本人職員に対するハラスメント経験



【事例】

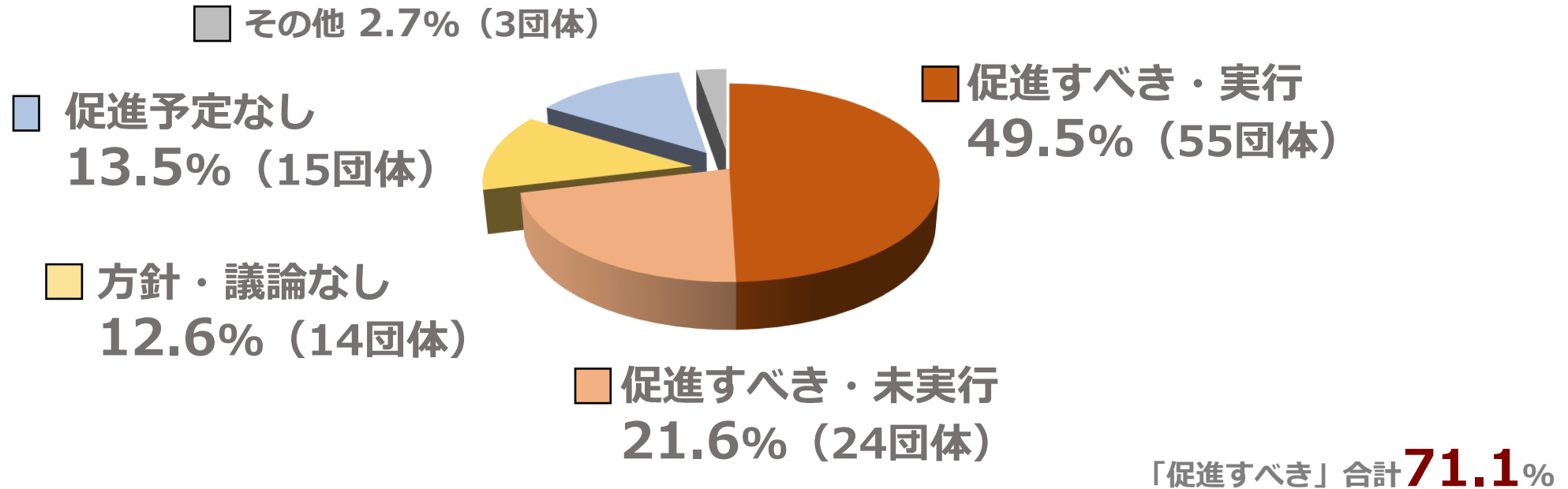
- ・路上でのアジア人に対する差別的なからかい行為
- ・SNSを通じた罵倒
- ・日本人という理由で店舗に入れない
- ・大家より「帰ってこないで欲しい」と言われた。
- ・見ず知らずの人から「コロナ！」と叫ばれた。

※多くは2020年4月頃（感染拡大初期）のもの

D. メガトレンド【①現地化】

「日本のNGOの7割以上は、現地化促進意向」

現地化へのスタンス（111団体） ※全132団体の内、対象外21団体を除く



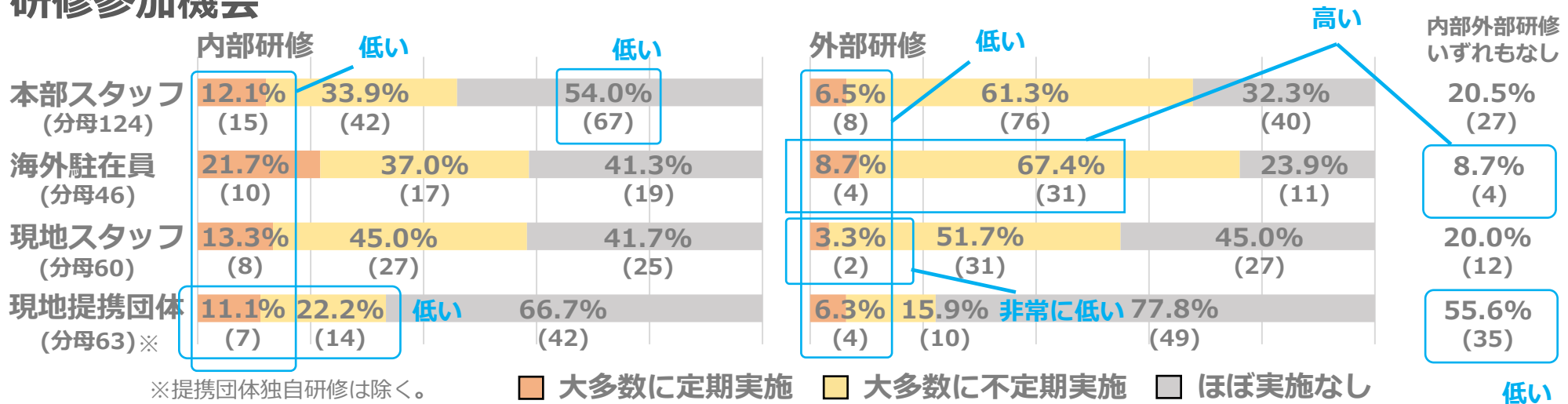
現地化を促進する上での主な不安・懸念点

- ・ 現地での資金管理／アカウンタビリティ
 - ・ 資金提供団体からの要求や基準（会計基準、日本語、細かすぎる特有基準、日本法人主体性・存在感要求）
 - ・ 現地提携団体の一般管理費・人件費捻出
 - ・ 事業の質の担保、国際基準との合致
 - ・ 現地での資金調達環境・能力、経営能力
 - ・ 現地での優秀な人材（管理職）・提携団体確保
 - ・ 現地移行に必要な資金や知識（研修費用等）
 - ・ ハラスメント防止の徹底
 - ・ 本部との円滑なコミュニケーション（言語、文化）
 - ・ 現地スタッフの意識改革（階級意識等）
- ※現地に根付いた日本人を中心に運営という意見も有

D. メガトレンド【②能力強化】

「全体的に定期的な外部研修参加機会は最小限しかない」

研修参加機会



能力強化を促進する上での主な不安・懸念点

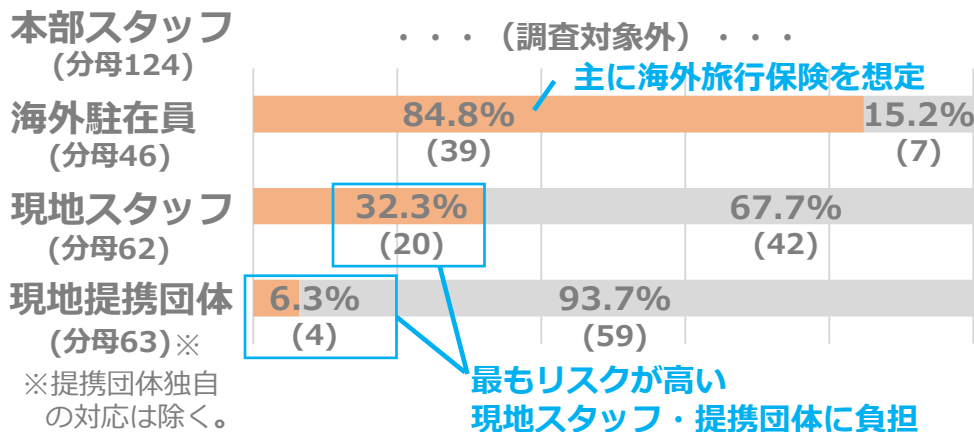
- ・ 研修費用の捻出／基盤強化用助成金が限定的
- ・ N連事業でスタッフ研修費用が出せない
- ・ 参加できる研修の絶対数が限られる
- ・ 研修情報・全研修年間スケジュール把握
- ・ 業務量が増える中での研修受講時間の確保
- ・ 現地事務所・提携団体基盤強化研修がない
- ・ 内部研修用講師候補の情報不足
- ・ 地方での対面型研修がない／東京研修は負担大
- ・ 残された職員の業務負担増加／人件費補填課題
- ・ 研修参加後の転職⇔研修不在による高離職率
- ・ 事業期間中は「事業実施⇔能力強化研修」の反復、事業終了後は「評価⇔能力強化」。このプロセスを経て次の事業に進まないと成果拡大は見込めない。欧米資金では、事業費の中に研修費が組み込まれており、日本と欧米のNGOの能力の差が拡大するのは必然。（事業助成に研修や評価を組み込むことを義務化すべき）
- ・ 近年、NGO向けの外部研修自体が少ないためにNGOスタッフ同士の横のつながりがなく、情報共有や一体感の欠如に繋がっている、等

D. メガトレンド【③スタッフ保護（2）】

「現地スタッフ・提携団体の私的任意保険付与は最小限」

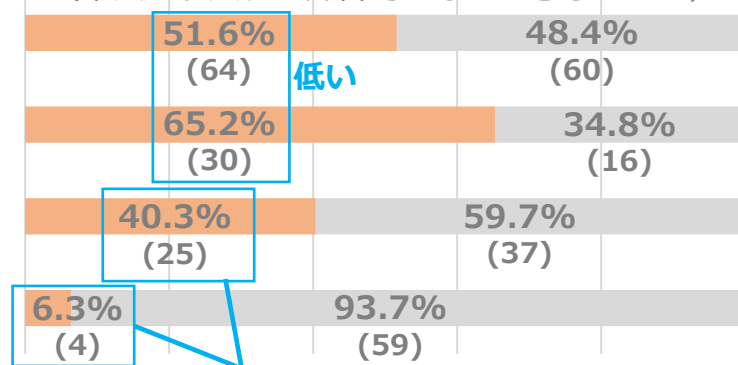
日本のNGOの責任の範囲

私的任意保険の提供（規程・合意上）
 （海外旅行保険、傷害・健康保険等）



■ 対象 □ 対象ではない

配置転換や業務を断る権利の規定化・周知
 （本人がリスクを許容できないと感じたとき）



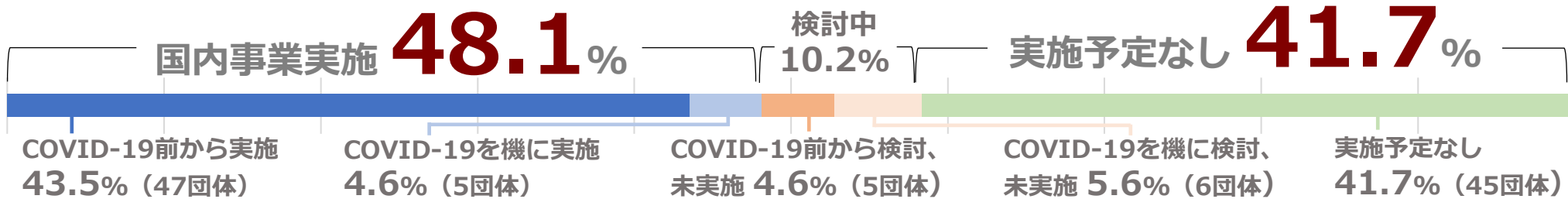
スタッフの保護に関する主な不安・懸念点

- ・ 現地での感染症の拡大、政情不安
- ・ 現地でのスタッフ感染時の対応
- ・ 現地の脆弱な医療体制／国外患者輸送の停止
- ・ 現地スタッフの医療手当や保険料の予算不足
- ・ COVID-19感染や事件・事故発生時の補償／邦人・現地職員国外退避手順情報不足（現地職員は日本政府の保護対象になるのか）
- ・ 安全管理方針や渡航・感染症関連規定・労務・法務知識の不足
- ・ 定期的な緊急対応訓練の時間確保
- ・ 待遇改善や保護の重要性団体内共通認識の欠如
- ・ 海外人材を対象とする私的任意保険情報不足／現地で加入できる保険商品の欠如
- ・ 現地感染状況・治安状況、政府対応方針・医療等情報不足／警備会社・保険会社からの情報提供費用不足
- ・ 提携団体の規定に意見できない、等

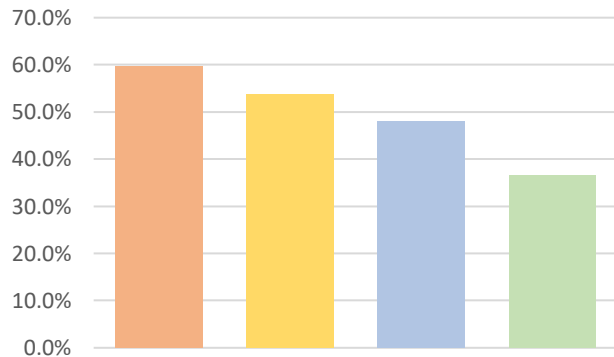
D. メガトレンド 【④日本国内事業】

「約半分の日本のNGOは、国内でも事業を実施」

日本国内で開発や緊急支援事業（108団体）



相乗効果の有無（52団体）



事業の相乗効果

59.6%（31団体）

寄付の相乗効果

48.1%（25団体）

セクターへのインパクト

53.8%（23団体）

組織運営の相乗効果

36.5%（19団体）

国内事業実施上の主な不安・懸念点

- ・ COVID-19感染リスク／県を超える移動
- ・ 活動に対する誹謗中傷／「自粛警察」
- ・ 業務委託契約者の労災非適用
- ・ 国内事業用資金確保（特に人件費）
- ・ 国内事業用人材不足
- ・ 国内提携団体・協力者の発掘（接点がない）
- ・ 取り組むべき課題の発見と解決策の提案力
- ・ 組織内での国内事業の重要性の共通理解不足

D. メガトレンド【⑥ODAとの連携】

ODAにおけるNGOへの資金供与に関する意見

- ・ 国際的に合意されている「GNI比0.7%」を達成
- ・ ODAにおけるCSO資金供与比率を抜本的に向上
- ・ 支援対象国のCSOへの資金供与金額を拡充
- ・ 社会開発、ソフト、COVID-19緊急支援への拠出拡大
- ・ 中小規模のNGOが活用できるスキーム設置
- ・ 基盤強化用資金の拡充
- ・ 極端に細かい事務作業が優先され事業の質が犠牲に
- ・ 少額の確認のために高額な税金が費やされている
- ・ 事務作業合理化（少額支出の渡切、外部調査の尊重）
- ・ 審査、変更の迅速化
- ・ JICA草の根技協、草の根・人間の安全保障無償協力、N連等のCSO予算が日本企業予算に推移している。
- ・ 他国や他国際機関とのco-finance
- ・ 国際協力分野の人材育成が急務
- ・ 人件費単価を上げ、NGO、国際機関、シンクタンク、コンサル会社等の間の人材モビリティを増大
- ・ 外交政策に制限、左右されるべきではない
- ・ 官民マッチングファンド制度を設立
- ・ N連に無理やりハード支出を入れるのは非合理
- ・ 複数年契約
- ・ 政府の行うODAは巨額の資金の流れが不透明。小さなNGOは資金の流れがわかりやすい。
- ・ 令和元年度の評価提言のようなN連の戦略を検討
- ・ JICA草の根技協はもはやNGO用スキームではない
- ・ 在日外国人によって設立された団体への資金提供
- ・ 出張や渡航は、団体の基準が尊重されるべき／治安が悪いから活動を停止するのは世界の人道支援の非常識
- ・ 日の丸シール添付を強要しないでいただきたい

D. メガトレンド【⑨新しいテクノロジー／幅広い支持の拡大】

革新的な事業増加に向けた不安・課題（例：最新テクノロジーの活用、創造的アプローチ等）

- ・「覆車の轍」、「イテレーティブ開発（試験的事業を実施し、試行錯誤反復）」の重要性を理解する資金提供団体、小規模実証実験用資金⇔公的資金の硬直性（求められる確実性、単年度成果、前例踏襲）
- ・リスクに対応するだけの体力・余力
- ・人材確保／専門性・知識不足
- ・現地環境の不適合性（通信、知識、世代）
- ・研究機関との関係構築
- ・科学技術革新の負の側面の検証をすべき

日本のNGOが幅広い支持を得ていくために

- ・信頼の獲得／認定NPO法人の社会的認知向上
- ・メディア露出拡大／認知度の拡大
- ・影響力のある人（意思決定者、インフルエンサー）へのアプローチ
- ・伝え方の工夫（日本国内へのメリット、共感、課題解決の専門家、海外課題を身近に、複数団体によるアピール）
- ・異業種連携（企業、行政、教育機関）
- ・国内課題の解決と海外課題の解決のリンク
- ・成果・社会的インパクトの可視化
- ・資金拡大（市民にNGOへの寄付を促す仕組み、海外向け助成金の拡大、複数年、小口資金）
- ・緊急時の迅速な出動（ニーズへの迅速対応）
- ・グローバルサイトでの寄付獲得・海外資金提供ネットワーク（AVPN等）へのアクセス
- ・寄付者へのきめ化細かい報告
- ・学生・若い人へのアプローチ
- ・透明性・アカウンタビリティの向上
- ・NGOや慈善団体に寄付をした人や法人の表彰
- ・優秀な人材の確保（UNやODA案件の経験）
- ・専門分野の調査研究の強化
- ・運動性強化／寄付する一される関係を超えて
- ・IT化／最新技術の活用
- ・SDGsの機運の活用

「新型コロナウイルス感染症拡大に対する
日本の国際協力NGOの対応戦略」
令和3年度フォローアップ調査及び提言



令和3年度第2回連携推進委員会（2022年1月28日開催）
調査結果抜粋及び外務省提言

実施主体：特定非営利活動法人関西NGO協議会
主任調査員：提言専門委員政策アドバイザー 井川 定一

全国132団体の声に基づく

B. 提言の部（抜粋）

外務省への提言（背景）

実施主体：特定非営利活動法人関西NGO協議会
主任調査員：提言専門委員政策アドバイザー
井川 定一 作成

背景① 開発協力大綱 2015.2

- 1、日本の開発協力の理念を明確化：「国際社会の平和と安定及び繁栄の確保により一層積極的に貢献する」
 - 2、新しい時代の開発協力、3、触媒としての開発協力、4、多様な主体の開発への参画
- ➡ 実施上の原則・体制：（1）「ODAとODA以外の資金・活動の相乗効果を目指す」（2）「市民社会との連携を強化」

背景② ODA予算概要

「ODA予算伸び悩み／NGOの潜在能力をまだ十分に活かせていない」

※援助総額が多い国順

(1) ODA予算全体（当初予算）

- ・1997年のピークから**半減**
- ・外務省ODA予算過去**10年微増**



世論調査「今後の開発協力のあり方」（内閣府）2020.2
現在程度：55.1%(2020)←49.5%(2019)←48.2%(2018)

(2) 贈与内訳（2019年度実績）

贈与合計 5,755.55億円

- ①無償資金協力 2,787.20億円
内、国際機関経由 1,265.30億円
日本NGO経由 111.36億円※注
- ②技術協力 2,968.35億円

注：N連+JPF（無償の約4%）

2014年～2021年度総額はほぼ横ばい

- ・N連・JPF当初予算増加
- ・2019以降JPF補正減少

(3) 二国間援助CSO経由割合（2019年度実績）

「圧倒的に少ない日本のCSO経由のODA」

- | | | |
|--------|--------------|--------|
| 1. 米国 | 6,657.48百万ドル | 22.50% |
| 2. ドイツ | 1,665.87百万ドル | 7.80% |
| 3. 英国 | 1,996.04百万ドル | 15.00% |
| 4. 日本 | 234.10百万ドル | 1.60% |
| 5. 仏国 | 480.04百万ドル | 5.00% |

※参考：予算政府案の概要（外務省）

「国際協力NGOの抜本的強化・連携強化」（2019,20,21）→消滅（2022）

背景③ 最近の主要提言

(1) ODAに関する有識者懇談会 2018.11

「調達機関再編／ODA理解促進／民間資金財源拡大」

1. 日本の開発協力の全体像の中で**各実施主体間の最適な役割分担を検討**し、競争と連携を強化すべき
2. ODAに関する国民・市民の理解・認知度の向上と
そのための媒介としての**NGOの価値の向上**を図る
3. NGOの財政基盤強化 ～一般管理費の拡充～
4. 多様な担い手による国際協力を支援するための財源
強化～**官民マッチングファンドの創設**～
5. 開発協力を担う**人材の育成**

「無償資金協力や技術協力にもっとNGOの力を活用しなければならず、（・・・）日本NGO関連予算を**まずは3割程度積み増し、実施状況を見つ、段階的に引き上げる**」河野外務大臣 2019年第198回国会

(2) N連の評価（第三者評価）2020.3

「開発・外交の視点での高い評価／N連拡大／業務効率化」

- | | |
|--------------------------|--------------------|
| 1. 政策・戦略レベルの提言 | 2. 事業実施レベルの提言 |
| 1) N連資金総額・件数継続的増加 | 1) N連業務の標準化 |
| 2) N連としての戦略性強化の検討 | 2) N連業務の効率化 |
| 3) N連スキームの2段階化 | 3. NGOに向けた提言 |

(3) DAC「日本はNGOに対して一層制度的な支援を」2020.12

“Development Cooperation Peer Reviews:Japan 2020”



外務省への提言（概要）「これまでの提言を実行に」

実施主体：特定非営利活動法人関西NGO協議会
主任調査員：提言専門委員政策アドバイザー
井川 定一 作成

【要旨】 NGOの力を最大限引き出し、NGOを通じた援助比率を拡大することで、限られたODA予算のより効率的な運用を実現し、日本は世界において地球規模課題の解決やSDGsの達成を牽引することができるとともに、日本及び被援助国において、日本のODAに対する理解者・賛同者の増加もたらす好循環を作り上げることができる。

提言① ODAにおけるNGOを通じた援助比率の拡大へ：2030年までに年約330億円（無償の約12%）を目安

- ・ **N連（150億円←約60億円）**：N連の2段階化を通じて参加団体数を100団体（現在約60団体）以上に拡大。
- ・ **JPF（150億円←約40億円）**：当初予算を更に強化した上で、緊急無償資金協力においてJPF拠出を優先。
- ・ **「ジャパン・エイド・マッチ」の新設（30億円←0円）**：国民の寄付に対して同額のODA予算を組み合わせNGO事業を実施し、「国民一人ひとりが主役」のODAを実現。ODAを「触媒」として、資金確保と世界の人道課題やODAに対する関心喚起を両立。地域のネットワークNGOが事務局として広報やイベント開催等幅広い活動を展開。



提言② 業務効率化の促進・世界の潮流に合わせた改革を促進し、事業の「質」の向上を最優先にした制度へ

**N連改善
主要10項目**



- | | |
|--|---|
| ① 申請から3ヶ月以内の事業開始（迅速な対応） | ⑥ 一時帰国・有給休暇・法定福利費等の直接費化 |
| ② 長期化する課題に対する複数年契約事業 | ⑦ 研修提供（ソフト）中心事業の容認 |
| ③ VUCA時代のニーズに合わせた柔軟な変更容認 | ⑧ 人件費単価の設定（国際機関並みに） |
| ④ 事務作業抜本的合理化（少額支出渡切、変更報告簡素化、事業外部検査・紙書類廃止等） | ⑨ 提携団体の一般管理費・現地職員私的保険付与 |
| ⑤ 実施要項や申請・報告書言語の英語化 | ⑩ スタッフ研修費の直接費化（期間中「事業実施⇔能力強化」反復、終了後「評価⇔能力強化」） |

提言③ NGOの力を最大限引き出し、その価値を発信することでODAに関する国民の理解・認知度向上を図る

NGOの力を最大限引き出す

- ・ 開発協力人材育成 ⇔ リボルビング（企業・国際機関等）
 - ・ 中間組織強化（専門家相談窓口設置、調査）、等
 - ・ **NGOの基盤強化予算拡充：年3億円を目標**
- 現状・N環：0.85億円（2021）←1.42億円（2015）
・ NGO補助金：0.08億円（2021）←0.30億円（2011）

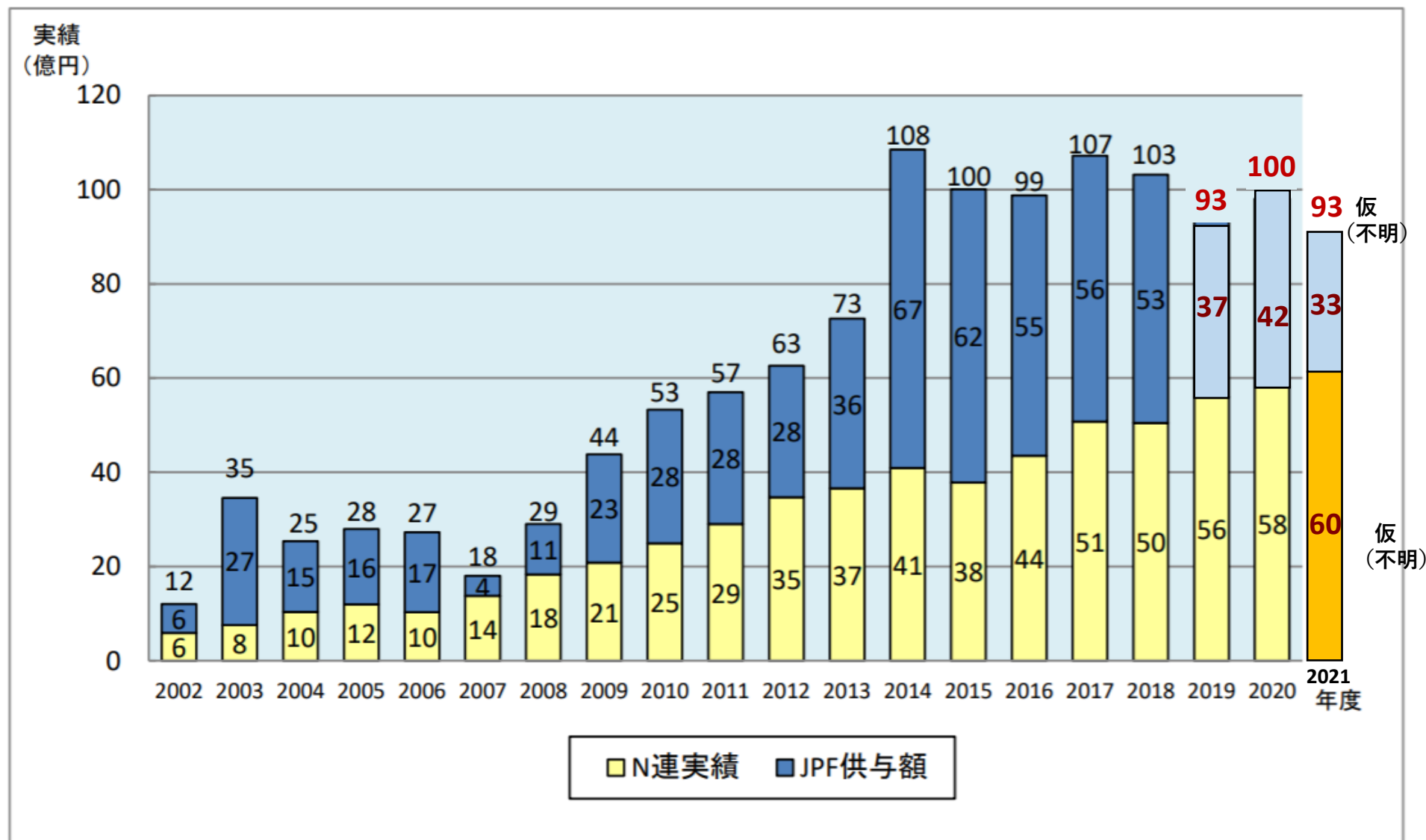
ODAに関する国民の理解・認知度向上を図る

- ・ **NGO(広報)・外務省(国内広報室)・企業(広告関連等)によるNGOのODA案件広報タスクフォースの設置**
⇒ 戦略的広報の実施（計画やKPI等の設定）
（例：外交・高校講座とNGO相談員連携、外務省報道発表（JPF出動時、定期協議会等）、SNSやYouTube等の活用）

日本のNGOの課題解決能力を高めることは、国内諸課題の解決を促進し、より成熟した市民社会を形成することにも貢献

補足資料①

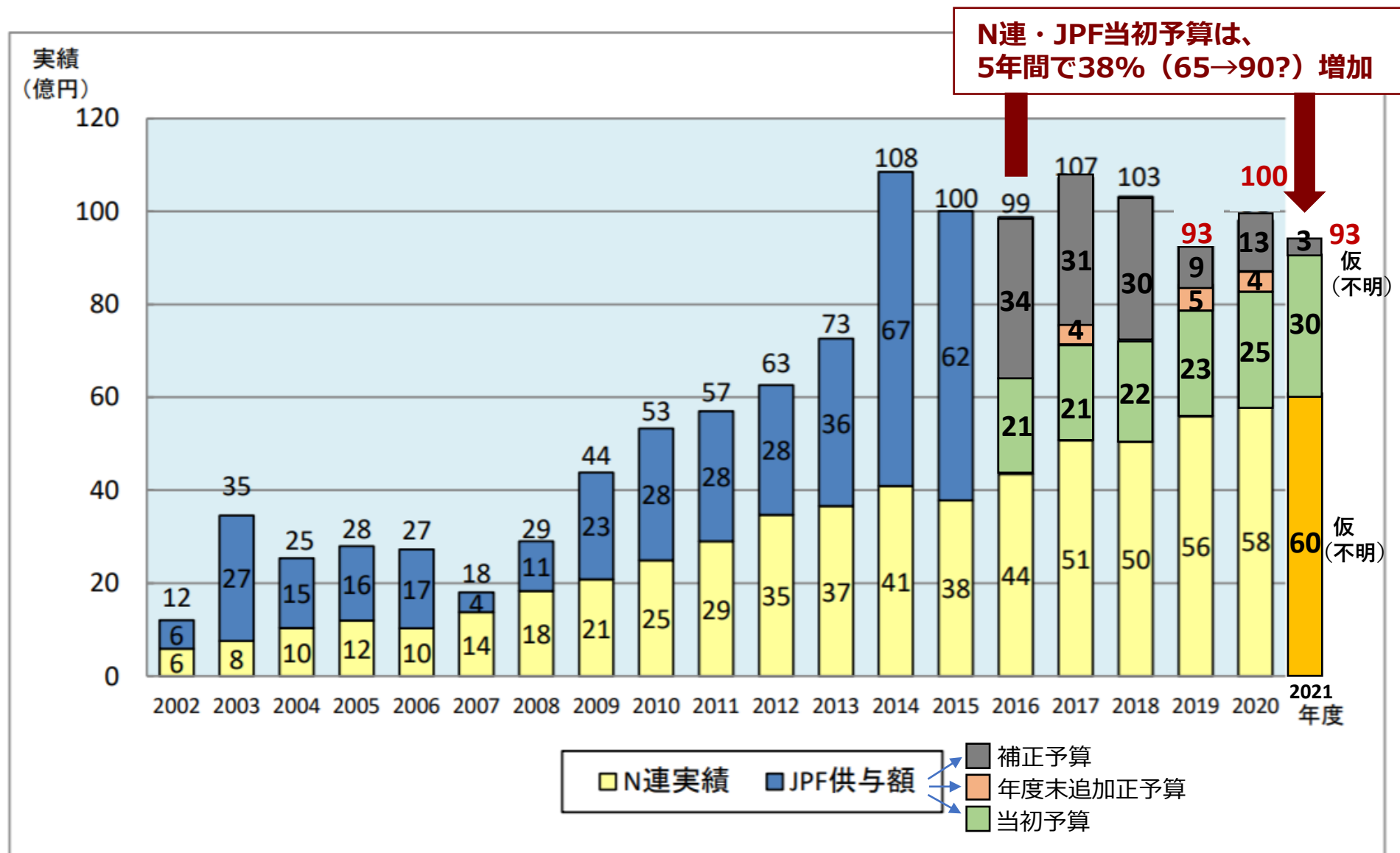
実施主体：特定非営利活動法人関西NGO協議会
主任調査員：提言専門委員政策アドバイザー
井川 定一 作成



「国際協力とNGO－令和2年度日本NGO連携無償資金協力及びジャパン・プラットフォーム事業実績－」（外務省）を基に、発表者の責任において2019年度～2021年度について修正したもの。

補足資料②

実施主体：特定非営利活動法人関西NGO協議会
主任調査員：提言専門委員政策アドバイザー
井川 定一 作成



「国際協力とNGO－令和2年度日本NGO連携無償資金協力及びジャパン・プラットフォーム事業実績－」（外務省）を基に、発表者の責任において2016年度～2021年度について修正したもの。